

定

款

制定施行 昭和55年10月13日
一部改正 昭和56年12月1日
一部改正 昭和63年4月21日
一部改正 平成2年6月11日
一部改正 平成2年9月27日
一部改正 平成4年4月1日
一部改正 平成5年11月1日
一部改正 平成6年3月31日
一部改正 平成7年12月21日
一部改正 平成8年10月9日
一部改正 平成9年4月18日
一部改正 平成9年11月11日
一部改正 平成10年3月23日
一部改正 平成12年4月26日
一部改正 平成13年3月23日
一部改正 平成17年5月13日
一部改正 平成17年10月12日
一部改正 平成19年6月25日
一部改正 平成20年5月19日
一部改正 平成24年3月8日
一部改正 平成25年6月19日
一部改正 平成27年8月3日
一部改正 平成28年8月3日
一部改正 平成29年2月22日
一部改正 平成29年4月1日
一部改正 平成30年5月14日
一部改正 平成31年4月8日

社会福祉法人身延山福祉会定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第1種社会福祉事業

- (イ) 特別養護老人ホームの経営
- (ロ) 養護老人ホームの経営
- (ハ) 軽費老人ホームの経営

(2) 第2種社会福祉事業

- (イ) 老人デイサービス事業の経営
- (ロ) 老人短期入所事業の経営
- (ハ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人身延山福祉会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を山梨県南巨摩郡身延町梅平2483番地122に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上13名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事2名、事務局員1名、外部委員2名の合計5名で構成する。
- 3 評議員選任・解任委員の選任及び解任は理事会において行う。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 5 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 6 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者(租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。)の合計数が、評議員総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

- 第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
 - 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、各年度の総額が300,000円を超えない範囲で、評議員

会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業に関する重要な事項
- (12) 収益事業に関する重要な事項
- (13) 解散
- (14) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることが出来るものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した評議員の内から選出された議事録署名人2人は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

（役員の定数）

第16条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上12名以内
- (2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長、1名を常務理事とする。

3 前項の理事長をもって社会福祉法の理事長とし、常務理事をもって同法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

（総裁）

第17条 この法人に総裁を置き、理事会の決議を経て、理事長が推戴する。

（役員を選任）

第18条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

- 第19条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者合計数が、理事総数の(現在数)の3分の1を超えて含まれることにはならない。
- 2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)及び評議員(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

- 第20条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び常務理事は、4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

- 第21条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

- 第22条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 補欠として選任された理事又は監事は、前任者の任期満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

- 第23条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第24条 理事及び監事に対しての、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第25条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第26条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第27条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第28条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第29条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第30条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第31条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産、公益事業用財産及び収益事業用財産の4種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 現金 金1,000,000円

(2) 建物 山梨県南巨摩郡身延町梅平亥の新田2483番地122、2483番地123、2483番地先所在の鉄筋コンクリート陸屋根4階建みのぶ荘本館1棟(3783.74平方メートル)、コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建機械室1棟(14.91平方メートル)

(3) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3180番地2、3181番地、3183番地2、3184番地2、3185番地2、3186番地2、3187番地2、3189番地2、3190番地2、3180番地2先所在の鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建功德会本館1棟(1120.60平方メートル)、山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3185番地1、3185番地2、3186番地1、3186番地2先所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建功德会本堂1棟(81.15平方メートル)

(4) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字亥の新田2483番地175先所在の鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根3階建ケアハウスみのぶ本館1棟(3082.54平方メートル)

(5) 山梨県南巨摩郡身延町飯富字宮ノ外2288番地、2289番地、2290番地先所在の鉄骨造かわらぶき平屋建グループホームのぞみ本館1棟(778.90平方メートル)

(6) 山梨県南巨摩郡身延町飯富字宮ノ外2300番地1、身延町飯富字宮ノ前1838番地、1839番地、1840番地、1840番地2、1840番地3、1841番地、1842番地先所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建みのりの里いいとみ本館1棟(1626.36平方メートル)

(7) 山梨県南巨摩郡身延町丸滝字宮の前585番地2、590番地1、598番地、633番地先所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建みのりの里まるたき本館1棟(1368.85平方メートル)

(8) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字亥の新田2483番地122所在のみのぶ荘敷地1筆(2211.85㎡)

- (9) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字亥の新田2483番地123所在のみのぶ荘敷地
1筆 (945.06 m²)
- (10) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字亥の新田2483番地153所在のみのぶ荘敷
地1筆 (15.00 m²)
- (11) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字亥の新田2483番地154所在のみのぶ荘敷
地1筆 (184.12 m²)
- (12) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字亥の新田2483番地156所在のみのぶ荘敷
地1筆 (2.24 m²)
- (13) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字亥の新田2483番地157所在のみのぶ荘敷
地1筆 (12.09 m²)
- (14) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字亥の新田2483番地158所在のみのぶ荘敷
地1筆 (19.34 m²)
- (15) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字亥の新田2483番地160所在みのぶ荘敷地
1筆 (4.92 m²)
- (16) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字亥の新田2483番地168所在のみのぶ荘
敷地1筆 (829.08 m²)
- (17) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字亥の新田2483番地170所在のみのぶ荘
敷地1筆 (58.00 m²)
- (18) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字亥の新田2483番地171所在のみのぶ荘
敷地1筆 (53.25 m²)
- (19) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字亥の新田2483番地187所在のみのぶ荘
敷地1筆 (19.00 m²)
- (20) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字亥の新田2483番地189所在のみのぶ荘
敷地1筆 (92.98 m²) みのぶ荘敷地合計 13筆 (4446.93 m²)
- (21) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3166番所在の功德会敷地1筆
(89.00 m²)
- (22) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3167番所在の功德会敷地1筆
(69.00 m²)
- (23) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3171番所在の功德会敷地1筆
(95.00 m²)
- (24) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3172番所在の功德会敷地1筆
(76.00 m²)
- (25) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3173番所在の功德会敷地1筆
(76.00 m²)
- (26) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3174番1所在の功德会敷地1筆
(26.00 m²)

- (27) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3175番所在の功德会敷地1筆
(89.00 m²)
- (28) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3180番1所在の功德会敷地1筆
(168.00 m²)
- (29) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3181番所在の功德会敷地1筆
(178.00 m²)
- (30) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3182番1所在の功德会敷地1筆
(52.00 m²)
- (31) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3183番1所在の功德会敷地1筆
(92.00 m²)
- (32) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3184番1所在の功德会敷地1筆
(99.00 m²)
- (33) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3185番1所在の功德会敷地1筆
(102.00 m²)
- (34) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3186番1所在の功德会敷地1筆
(59.00 m²)
- (35) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字上河原3187番1所在の功德会敷地1筆
(92.00 m²) 功德会敷地合計15筆 (1362.00 m²)
- (36) 山梨県南巨摩郡身延町梅平字亥の新田2, 483番地175所在のケアハウスのふ敷地1筆 (2783.32 m²)
- (37) 山梨県南巨摩郡身延町飯富字宮ノ外2286番所在のグループホームのぞみ敷地1筆 (199.00 m²)
- (38) 山梨県南巨摩郡身延町飯富字宮ノ外2287番所在のグループホームのぞみ敷地1筆 (298.00 m²)
- (39) 山梨県南巨摩郡身延町飯富字宮ノ外2288番所在のグループホームのぞみ敷地1筆 (497.00 m²)
- (40) 山梨県南巨摩郡身延町飯富字宮ノ外2289番所在のグループホームのぞみ敷地1筆 (497.00 m²)
- (41) 山梨県南巨摩郡身延町飯富字宮ノ外2290番所在のグループホームのぞみ敷地1筆 (497.00 m²)
- (42) 山梨県南巨摩郡身延町飯富字宮ノ外2291番所在のグループホームのぞみ敷地1筆 (497.00 m²) グループホームのぞみ敷地合計6筆 (2485.00 m²)
- (43) 山梨県南巨摩郡身延町飯富字宮ノ前1838番所在のみのりの里いとみ敷地1筆 (476.00 m²)
- (44) 山梨県南巨摩郡身延町飯富字宮ノ前1839番所在のみのりの里いとみ敷地1筆 (482.00 m²)

- (45) 山梨県南巨摩郡身延町飯富字宮ノ前1840番所在のみのりの里いとみ敷地1筆(489.00㎡)
 - (46) 山梨県南巨摩郡身延町飯富字宮ノ前1841番所在のみのりの里いとみ敷地1筆(495.00㎡)
 - (47) 山梨県南巨摩郡身延町飯富字宮ノ前1842番所在のみのりの里いとみ敷地1筆(502.00㎡)
 - (48) 山梨県南巨摩郡身延町飯富字宮ノ前1840番2所在のみのりの里いとみ敷地1筆(72.67㎡)
 - (49) 山梨県南巨摩郡身延町飯富字宮ノ前1840番3所在のみのりの里いとみ敷地1筆(61.73㎡)
 - (50) 山梨県南巨摩郡身延町飯富字宮ノ外2300番1所在のみのりの里いとみ敷地1筆(2532.93㎡) みのりの里いとみ敷地合計8筆(5111.33㎡)
 - (51) 山梨県南巨摩郡身延町丸滝字宮の前585番1所在のみのりの里まるたき敷地1筆(55.64㎡)
 - (52) 山梨県南巨摩郡身延町丸滝字宮の前585番2所在のみのりの里まるたき敷地1筆(1982.81㎡)
 - (53) 山梨県南巨摩郡身延町丸滝字宮の前586番3所在のみのりの里まるたき敷地1筆(33.57㎡)
 - (54) 山梨県南巨摩郡身延町丸滝字宮の前590番1所在のみのりの里まるたき敷地1筆(228.55㎡)
 - (55) 山梨県南巨摩郡身延町丸滝字宮の前598番所在のみのりの里まるたき敷地1筆(1407.00㎡)
 - (56) 山梨県南巨摩郡身延町丸滝字宮の前633番所在のみのりの里まるたき敷地1筆(167.00㎡)
 - (57) 山梨県南巨摩郡身延町丸滝字宮の前634番1所在のみのりの里まるたき敷地1筆(85.00㎡) みのりの里まるたき敷地合計7筆(3959.57㎡)
- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産及び収益事業用財産は、第37条に掲げる公益を目的とする事業及び第38条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

- 第32条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、山梨県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、山梨県知事の承認は必要としない。

- 1 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第33条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（事業計画及び収支予算）

第34条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第35条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第36条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第37条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第38条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第39条 この法人は、保有する株式(出資)に係る議決権を行使してはならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第40条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 居宅介護支援の事業

(2) 在宅支援配食サービスの事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第8章 収益を目的とする事業

(種別)

第41条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

(1) 不動産貸付事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

(収益の処分)

第42条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業(社会福祉法施行令(昭和33年政令第185号)第13条及び平成14年厚生労働省告示第283号に掲げるものに限る。)に充てるものとする。

第9章 解散

(解散)

第43条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第44条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第45条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、山梨県知事の認可(社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を山梨県知事に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第46条 この法人の公告は、社会福祉法人身延山福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第47条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員、評議員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立

後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

附 則

この定款は、法人設立（昭和55年10月13日設立登記）の日より施行する。

理事長 竹下真孝

常務理事 秋山智孝

理事 加賀美日総

〃 望月海淑

〃 望月伊織

〃 深澤忠雄

〃 河井昭久

〃 池上荒一

〃 佐野正

監事 小田切順三

〃 池上正

附 則

この定款は、昭和56年12月1日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（昭和63年4月21日付、山梨県指令厚第4-65号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成2年6月11日付、山梨県指令厚第5-84号）の日より施行する。

附 則

この定款は、平成2年9月27日より施行する。

附 則

この定款は、平成4年4月1日（平成3年12月17日付、法人合併認可山梨県指令厚第12-17号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成5年11月1日付、山梨県指令厚第10-26号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成6年3月31日付、山梨県指令厚第3-52号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成7年12月21日付、山梨県指令厚第11-45号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成8年10月9日付、山梨県指令厚第9－66号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成9年4月18日付、山梨県指令厚第3－59号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成9年11月11日付、山梨県指令福保総第10－36号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事への届出（平成10年3月23日付）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成12年4月26日付、山梨県指令福保総3第4－21号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成13年3月23日付、山梨県指令福保総3第3－16号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成17年5月13日付、山梨県指令第295号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成17年10月12日付、山梨県指令第1323号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成19年6月25日付、山梨県指令福保総859号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成20年5月19日付、山梨県指令福保総第554号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成24年3月8日付、山梨県指令福保総第3901号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成25年6月19日付、山梨県指令福保総第1524号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成27年8月3日付、山梨県指令福保総第191号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事への届出（平成28年8月3日付、福保総2073号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事への届出（平成29年2月22日付）の日より施行する。

附 則

この定款は、平成29年4月1日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成30年5月14日付、山梨県指令福保総第853号）の日より施行する。

附 則

この定款は、山梨県知事の認可（平成31年4月8日付、山梨県指令福保総第189号）の日より施行する。